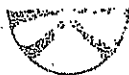


(別紙 1)

労働者健康福祉機構の役員の退職金に係る業績勘案率について



(別添1-1)

労健福発第1047号

平成17年10月7日

厚生労働省独立行政法人評価委員会

委員長 黒川 清 殿

独立行政法人労働者健康福祉機構

理事長 伊藤 庄



独立行政法人労働者健康福祉機構の役員の退職について、
平成17年3月31日付で、当機構の下記役員が退職いたしましたの
で、その退職手当に係る業績勘案率の算定をお願いいたします。

記

氏名	■■■■■■■■■■
役職	理事
在職期間	平成16年4月1日から平成17年3月31日

(別添1-2)

労働者健康福祉機構の役員の退職金に係る業績勘案率について

独立行政法人労働者健康福祉機構の退職役員の退職金に係る業績勘案率(案)については、以下のとおりとする。

理事 XXXXXXXXXX 業績勘案率は、1.0 とする。

「独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率の決定方法について」(平成16年3月30日決定、平成16年12月1日改定)に基づき、以下のとおり算定したものの。

(1) 役員の在職期間のうち法人の年度評価実施期間の実績に基づく算定

	平成16年度
法人の年度業績勘案率の平均値	1.34 (別添2)
平均値の分類	Y
各分類に対応する率	1.0

・年度評価実施期間の在籍月数

12ヶ月(平成16年度12ヶ月)

$(1.0 \times 12 \text{ヶ月}) \div 12 \text{ヶ月} = 1.0$

(2) 役員の在職期間のうち年度評価未実施期間の実績

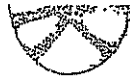
→ 評価未実施期間なし

(3) 役員の在職期間のうち、当該退職役員の在職期間における目的積立金の状況
なし

(4) 退職役員に係る職責事項についての申請の有無
労働者健康福祉機構からの申請 → なし

個別項目に関する評価結果

労働者健康福祉機構																
平成16年度評価結果																
													平均	評価結果	対応率	
1	組織・効率化	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3.82	A	1.5
2	労災病院の再編等	4	3	4	4	3	4	4	3	4	4	3	3	3.55	A	1.5
3	業績評価等	3	3	3	4	4	3	4	3	4	4	3	3	3.36	B	1.5
4	研究・開発	3	3	4	4	4	3	4	3	3	4	4	4	3.45	B	1.5
5	過労死予防対策等	4	3	4	4	3	4	4	4	3	4	4	4	3.64	A	1.5
6	地域支援	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3.73	A	1.5
7	高度・専門的医療	3	3	4	3	4	4	3	4	4	4	4	4	3.55	A	1.5
8	行政への貢献	3	3	4	4	3	3	4	3	3	4	4	4	3.45	B	1.0
9	医療リハ・せき損	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3.73	A	1.5
10	健康診断施設	4	3	3	4	4	4	3	3	4	4	4	4	3.55	A	1.5
11	研修・相談	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3.73	A	1.5
12	情報提供他	3	3	4	4	4	4	3	3	4	4	4	4	3.55	A	1.5
13	産保助成金	4	3	3	4	3	3	4	3	4	4	4	4	3.45	B	1.0
14	未払賃金立替払い	3	3	4	4	4	3	4	3	4	4	4	4	3.55	A	1.5
15	リハビリ施設	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	2.91	B	1.0
16	納骨堂	3	3	4	4	3	3	3	3	4	4	3	3	3.36	B	1.0
17	予算、収支計画及び資金計画	4	3	4	4	4	4	4	3	4	4	4	3	3.73	A	1.5
18	短期借入金等	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
19	人事、施設・設備	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
														1.34		



(別添1-1)

労健福発第1048号

平成17年10月7日

厚生労働省独立行政法人評価委員会

委員長 黒川 清 殿

独立行政法人労働者健康福祉機構

理事長 伊藤 庄



独立行政法人労働者健康福祉機構の役員の退職について
平成17年6月30日付けで、当機構の下記役員が退職いたしましたの
で、その退職手当に係る業績勘案率の算定をお願いいたします。

記

氏名	■■■■■■■■■■
役職	理事
在職期間	平成16年4月1日から平成17年6月30日

氏名	■■■■■■■■■■
役職	監事
在職期間	平成16年4月1日から平成17年6月30日

(別添1-2)

労働者健康福祉機構の役員の退職金に係る業績勘案率について

独立行政法人労働者健康福祉機構の退職役員の退職金に係る業績勘案率(案)については、以下のとおりとする。

理事 ██████████ 業績勘案率は、1.0 とする。
監事 ██████████ 業績勘案率は、1.0 とする。

「独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率の決定方法について」(平成16年3月30日決定、平成16年12月1日改定)に基づき、以下のとおり算定したものの。

(1) 役員の在職期間のうち法人の年度評価実施期間の実績に基づく算定

	平成16年度
法人の年度業績勘案率の平均値	1.34 (別添2)
平均値の分類	Y
各分類に対応する率	1.0

・年度評価実施期間の在籍月数
12ヶ月(平成16年度12ヶ月)
 $(1.0 \times 12\text{ヶ月}) \div 12\text{ヶ月} = \underline{1.0}$

(2) 役員の在職期間のうち年度評価未実施期間の実績

平成17年4月～6月については年度評価が未実施であるが、当該期間の実績(別添3)と平成16年度実績を比較考量すると、平成16年度実績とほぼ同水準と見なすことが適当。

→ 平均値の分類 Y
→ 各分類に対応する率 1.0

(3) 役員の在職期間のうち、当該退職役員の在職期間における目的積立金の状況
なし

(4) 退職役員に係る職責事項についての申請の有無
労働者健康福祉機構からの申請 → なし

個別項目に関する評価結果

労働者健康福祉機構		平成16年度評価結果													平均	評価結果	対応率		
1	組織・効率化	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3.82	A	1.5
2	労災病院の再編等	4	3	4	4	3	4	4	3	4	4	4	4	3	3	3	3.55	A	1.5
3	業績評価等	3	3	3	3	4	4	4	3	4	4	4	4	3	3	3	3.36	B	1.5
4	研究・開発	3	3	4	4	4	4	3	3	4	3	3	4	4	4	4	3.45	B	1.5
5	過労死予防対策等	4	3	4	4	3	4	4	4	4	3	3	4	4	4	4	3.64	A	1.5
6	地域支援	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	3.73	A	1.5
7	高度・専門的医療	3	3	4	3	4	4	3	4	4	3	4	4	4	4	4	3.55	A	1.5
8	行政への貢献	3	3	4	4	3	4	3	3	4	4	4	4	3	4	4	3.45	B	1.0
9	医療リハ・せき損	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3.73	A	1.5
10	健康診断施設	4	3	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	4	4	3.55	A	1.5
11	研修・相談	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	3.73	A	1.5
12	情報提供他	3	3	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	4	4	3.55	A	1.5
13	産保助成金	4	3	3	4	4	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	3.45	B	1.0
14	未払賃金立替払い	3	3	4	4	4	3	4	3	4	4	4	4	3	4	4	3.55	A	1.5
15	リハビリ施設	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	2.91	B	1.0
16	納骨堂	3	3	4	4	3	3	3	3	4	4	4	4	3	4	3	3.36	B	1.0
17	予算、収支計画及び資金計画	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3.73	A	1.5
18	短期借入金等	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
19	人事、施設・設備	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
																	1.34		

(別紙 2)

勤労者退職金共済機構の役員の退職金に係る業績勘案率
について



(別添 1 - 1)

勤退共発第 2 3 3 号

平成 1 7 年 1 0 月 2 6 日

厚生労働省独立行政法人評価委員会
委員長 黒川 清 殿

独立行政法人勤労者退職金共済機構の役員の退職について

独立行政法人
勤労者退職金共済機構
理事長 樋爪 龍太郎



平成 1 7 年 9 月 3 0 日付けで、当機構の下記役員が退職いたしましたので、その退職
手当に係る業績勘案率の算定をお願いいたします。

記

氏 名	■■■■■
役 職	理事
在職期間	平成 1 5 年 1 0 月 1 日から平成 1 7 年 9 月 3 0 日

氏 名	■■■■■
役 職	監事
在職期間	平成 1 5 年 1 0 月 1 日から平成 1 7 年 9 月 3 0 日

以 上

(別添1-2)

勤労者退職金共済機構の役員の退職金に係る業績勘案率について

独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職役員の退職金に係る業績勘案率(案)については、以下のとおりとする。

理事 ██████████ 業績勘案率は、1.0 とする。
監事 ██████████ 業績勘案率は、1.0 とする。
(業績勘案率の適用は、平成16年1月1日以降の在職期間に限る。)

「独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率の決定方法について」(平成16年3月30日決定、平成16年12月1日改定)に基づき、以下のとおり算定したものの。

(1) 役員の在職期間のうち法人の年度評価実施期間の実績に基づく算定

	平成15年度	平成16年度
法人の年度業績勘案率の平均値	1.22 (別添2)	1.25 (別添3)
平均値の分類	Y	Y
各分類に対応する率	1.0	1.0

・年度評価実施期間の在籍月数
15ヶ月(平成15年度3ヶ月、平成16年度12ヶ月)
($1.0 \times 3\text{ヶ月} + 1.0 \times 12\text{ヶ月}$) \div 15ヶ月 = 1.0

(2) 役員の在職期間のうち年度評価未実施期間の実績

平成17年4月～9月については年度評価が未実施であるが、当該期間の実績(別添4)と平成16年度実績を比較考量すると、平成16年度実績とほぼ同水準と見なすことが適当。

→ 平均値の分類 Y
→ 各分類に対応する率 1.0

(3) 役員の在職期間のうち、当該退職役員の在職期間における目的積立金の状況
なし

(4) 退職役員に係る職責事項についての申請の有無
勤労者退職金共済機構からの申請 → なし

個別項目に関する評価結果

勤労者退職金共済機構																	
平成15年度評価結果																	
													平均	評価結果	対応率		
1	効率的な業務運営体制の確立	4	4	3	3	4	4	4	3	3	4	3	4	4	3.58	A	1.5
2	内部進行管理の充実	3	3	4	4	4	4	3	4	4	3	3	4	4	3.58	A	1.5
3	事務の効率的な処理	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	3	4	3	3.67	A	1.5
4	外部委託の推進	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
5	業務運営の効率化に伴う経費節減	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	4	3	3.67	A	1.5
6	加入者の負担軽減	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3.58	A	1.5
7	意志決定・事務処理の迅速化	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3.42	B	1.0
8	情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等	3	3	4	4	3	4	4	4	4	3	3	3	4	3.42	B	1.0
9	加入促進対策の効果的実施	3	4	3	4	3	4	2	3	4	2	3	3	4	3.17	B	1.0
10	財務内容の改善に関する事項	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	3.83	A	1.5
11	健全な資産運用等	4	3	4	4	4	3	3	4	4	4	3	4	4	3.50	A	1.5
12	その他業務運営に関する事項	3	3	4	4	3	3	3	4	4	3	3	4	4	3.42	B	1.0
13	建設業退職金共済事業の適正化	3	3	3	3	3	3	3	4	4	3	3	4	4	3.33	B	1.0
14	中期計画の定期的な進行管理	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
15	予算、収支計画及び資金計画	3	3	4	4	3	4	3	3	4	3	3	4	4	3.42	B	1.0
16	職員の人事に関する計画	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
														1.22			

(別添3)

個別項目に関する評価結果

勤労者退職金共済機構																
平成16年度評価結果																
													平均	評価結果	対応率	
1	効率的な業務運営体制の確立	3	4	4	3	4	3	4	4	4	4	4	4	3.73	A	1.5
2	内部進行管理の充実	3	3	4	3	3	4	3	4	3	4	4	4	3.45	B	1.0
3	事務の効率的な処理	3	4	4	3	4	3	4	3	3	3	4	4	3.45	B	1.0
4	外部委託の推進	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
5	業務運営の効率化に伴う経費節減	4	4	4	3	4	3	4	4	4	4	4	4	3.82	A	1.5
6	加入者の負担軽減	3	4	4	4	4	4	3	3	4	4	4	4	3.64	A	1.5
7	意志決定・事務処理の迅速化	4	4	4	3	4	3	4	4	3	3	4	4	3.64	A	1.5
8	情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
9	加入促進対策の効果的実施	4	4	3	3	4	4	4	3	4	4	4	4	3.73	A	1.5
10	財務内容の改善に関する事項	3	4	4	3	3	4	4	3	4	4	4	4	3.55	A	1.5
11	健全な資産運用等	3	3	4	3	3	4	4	3	3	4	4	4	3.45	B	1.0
12	その他業務運営に関する事項	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.00	B	1.0
13	建設業退職金共済事業の適正化	3	3	3	4	3	4	4	4	4	3	4	4	3.55	A	1.5
14	中期計画の定期的な進行管理	3	4	3	3	3	3	3	4	4	3	4	4	3.36	B	1.0
15	予算、収支計画及び資金計画	3	4	3	3	4	4	3	4	4	3	4	4	3.55	A	1.5
16	職員の人事に関する計画	3	4	3	3	4	4	3	4	3	3	4	3	3.36	B	1.0
														1.25		